



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 ユキグニファクトリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 1375 URL <https://www.yukiguni-factory.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）湯澤 尚史
問合せ先責任者 （役職名）経営企画本部 IR・広報部長 （氏名）米山 正芳 TEL 025 (778) 0162
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,773	△8.3	431	△67.2	377	△67.9	75	△89.8	81	△89.0	103	△85.7
2025年3月期中間期	21,555	14.6	1,316	23.0	1,174	35.9	734	31.3	741	32.5	727	28.7
			基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益							
			円 銭		円 銭							
			2.05		2.05							
			18.59		18.59							

（参考）

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDAマージン	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%
2026年3月期中間期	14,959	△0.2	108	△46.4	1,228	△10.3		8.2
2025年3月期中間期	14,988	11.4	201	-	1,370	51.6		9.1

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年3月期中間期	35,855		12,085		12,021		33.5	
2025年3月期	37,868		12,525		12,366		32.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	3.00	-	12.00	15.00
2026年3月期	-	4.00			
2026年3月期（予想）			-	12.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	51,970	△2.2	3,270	35.1	3,070	41.1	2,010	34.4	2,010	33.8	50.39	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDAマージン	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%
通期	38,880	4.8	3,730	△3.3	6,220	0.4		16.0

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	39,910,700株	2025年3月期	39,910,700株
2026年3月期中間期	27,878株	2025年3月期	6,666株
2026年3月期中間期	39,878,095株	2025年3月期中間期	39,889,373株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「I F R S」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用となります。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、一時的な収益及び費用の発生はありません。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはI F R Sにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、I F R Sに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

（決算補足説明資料（決算説明資料）及び決算説明会内容の入手方法について）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2025年11月6日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善などが進んでいる一方で、歴史的な円安水準の継続や物価上昇の長期化、米国の通商政策の動向、中東・ウクライナ情勢の長期化に起因する資源価格の不安定化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、世界的な異常気象や円安の影響による原材料価格の高騰、物流費や包装資材コストの上昇を背景に、食品価格の値上げが相次いでおり、消費者の節約志向は継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、2023年12月に刷新いたしました中期経営計画の達成に向け、国内・既存事業の更なる強化に留まらず、海外市場や新規領域へ積極的に展開し、多様な事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。前連結会計年度におきましては、新規事業として開発を進めてきたまいたけを主原料とする代替肉製品「キノコのお肉」の販売を開始いたしました。「キノコのお肉」は、まいたけの特長を最大限に活かし、肉のような食感と旨味を備えながらも、低糖類・高食物繊維という健康志向に応える特性を有する製品であります。2025年6月には、大阪・関西万博における新潟県催事「大地と雪の恩恵～未来へつなげる新潟の食と伝統～」に出展し、当製品のステージイベントと試食を通じて、未来の食としての可能性を広く発信いたしました。

当社グループは、引き続き、これまでの「雪国」において磨き上げてきた技術や探求心、伝統と信頼を引き継いで、自然の恩恵であるきのこが持つあらゆる可能性を追求し、新たな価値を提供し続けることで世界の健康に貢献してまいります。

当中間連結会計期間の収益は、19,773百万円（前年同期比8.3%減）、このうち、売上収益は14,959百万円（同0.2%減）となりました。また、売上総利益は、4,746百万円（同14.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、4,379百万円（同5.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、431百万円（同67.2%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は、81百万円（同89.0%減）となりました。なお、当中間連結会計期間においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に4,813百万円（前年同期比26.7%減）、売上原価に4,513百万円（同12.5%減）、それぞれ含まれております。

[2026年3月期中間連結会計期間業績]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	14,988	14,959	△0.2
公正価値変動による利得	6,566	4,813	△26.7
収益合計	21,555	19,773	△8.3
営業利益	1,316	431	△67.2
税引前中間利益	1,174	377	△67.9
親会社の所有者に帰属する 中間利益	741	81	△89.0

当中間連結会計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は、次のとおりであります。

〔茸事業〕

① まいたけ

社名変更に伴い商品パッケージを一新するとともに、当社の強みである豊富な製品ラインアップに、大株を大ぶりにカットした利便性の高い製品や、お得感を加えた新設計製品等の更なる拡充を図り、消費者の皆様のニーズを着実に捉えた幅広い商品提案や販促企画提案に努め、店頭シェアの拡大及びプレミアムブランド戦略の強化に取り組んでおります。また、季節行事に応じた売り場展開や調理メニュー提案等により、更なる需要拡大を推進しております。前年同期に比べ販売単価は上回りましたが、販売量は減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間においては、まいたけ事業の売上収益は、7,562百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

② エリンギ

定番製品は小型パックから大型パックまで各種量目を取り揃え、お客様ニーズに応じた多様な商品提案に取り組んでおります。また、利便性が高いカットエリンギの店頭詰め放題企画の実施等、お買い得感と楽しさを訴求した集客企画提案を推進し、需要拡大を図っております。前年同期に比べ販売量は減少いたしました、販売単価は上回りました。この結果、当中間連結会計期間においては、エリンギ事業の売上収益は、1,780百万円（同2.3%増）となりました。

③ ぶなしめじ

1株製品を中心に販売施策を組み立て、安定した価格運営を推進するとともに、青果市況と市場の動向を注視し、需給バランスに応じて量目の異なる2株製品を活用する等、柔軟な製品投入に取り組んでおります。前年同期に比べ販売量は減少いたしました、販売単価は上回りました。この結果、当中間連結会計期間においては、ぶなしめじ事業の売上収益は、3,244百万円（同6.4%増）となりました。

④ その他の茸

マッシュルームは、引き続き生産状況の安定化に注力するとともに、販促企画の実施による販売強化及び新たな需要創造に取り組んでおりますが、前年同期に比べ売上は低調に推移いたしました。また、はたけしめじの売上も前年同期に比べ低調に推移いたしました、本しめじ及び当社海外グループ会社で扱うエキゾチック・マッシュルームの売上は好調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間においては、その他の茸事業の売上収益は、2,212百万円（同9.0%減）となりました。

〔その他〕

その他の売上収益は、主に健康食品及び培地活性剤、また、2025年2月に販売を開始いたしました新規事業製品「キノコのお肉」シリーズの販売によるものであります。当中間連結会計期間においては、健康食品及び培地活性剤の売上は低調に推移いたしました。「キノコのお肉」シリーズは、積極的な販促施策の実施により製品の認知度向上に努め、販売強化に取り組んでおります。この結果、その他の売上収益は、159百万円（同6.2%増）となりました。

各事業セグメント別売上収益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	増減率 (%)
茸事業	14,838	14,800	△0.3
まいたけ	7,616	7,562	△0.7
エリンギ	1,740	1,780	2.3
ぶなしめじ	3,047	3,244	6.4
その他の茸	2,432	2,212	△9.0
その他	150	159	6.2
売上収益	14,988	14,959	△0.2

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末(2025年9月30日時点)の資産合計は、35,855百万円(前連結会計年度末比2,013百万円減)となりました。流動資産は、9,465百万円(同2,036百万円減)となりました。これは主に、生物資産が585百万円、営業債権及びその他の債権が373百万円増加した一方、現金及び現金同等物が3,005百万円減少したこと等によるものであります。非流動資産は、26,390百万円(同22百万円増)となりました。これは主に、その他の金融資産が13百万円減少した一方、のれん及び無形資産が38百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、23,769百万円(同1,573百万円減)となりました。流動負債は、8,594百万円(同907百万円減)となりました。これは主に、短期借入金が1,700百万円増加した一方、未払法人所得税が1,186百万円、その他の負債が743百万円、従業員給付に係る負債が601百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。非流動負債は、15,174百万円(同666百万円減)となりました。これは主に、借入金が711百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、12,085百万円(同439百万円減)となりました。これは主に、利益剰余金が397百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,005百万円減少し、898百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,646百万円(前年同期は1,632百万円の使用)となりました。これは主に、税引前中間利益377百万円、減価償却費及び償却費1,125百万円の計上があった一方、法人所得税の支払い1,509百万円、未払消費税等の支払いやその他資産の増加額を含むその他の支出937百万円、従業員給付に係る負債の減少額600百万円、生物資産の増加額581百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、694百万円(前年同期は978百万円の使用)となりました。これは主に、葺事業に係る設備更新等に伴う有形固定資産の取得による支出727百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、323百万円(前年同期は779百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入1,900百万円があった一方、長期借入金の返済による支出715百万円、配当金の支払い479百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、リース負債の返済による支出111百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,903	898
営業債権及びその他の債権	2,490	2,863
棚卸資産	1,839	1,810
生物資産	3,106	3,692
未収法人所得税	14	7
その他の資産	146	192
流動資産合計	11,501	9,465
非流動資産		
有形固定資産	17,784	17,773
投資不動産	94	94
のれん及び無形資産	5,932	5,971
使用権資産	210	217
退職給付に係る資産	307	315
その他の金融資産	186	172
繰延税金資産	1,785	1,785
その他の資産	65	60
非流動資産合計	26,367	26,390
資産合計	37,868	35,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,886	2,996
未払法人所得税	1,370	184
従業員給付に係る負債	2,512	1,911
短期借入金	-	1,700
1年内返済予定の長期借入金	1,422	1,422
リース負債	141	159
引当金	193	1
その他の金融負債	105	92
その他の負債	869	126
流動負債合計	9,502	8,594
非流動負債		
借入金	15,435	14,724
リース負債	161	189
繰延税金負債	152	146
引当金	21	21
その他の金融負債	69	93
その他の負債	0	0
非流動負債合計	15,841	15,174
負債合計	25,343	23,769
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,067	△6,013
利益剰余金	18,334	17,937
自己株式	△7	△30
その他の資本の構成要素	6	27
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,366	12,021
非支配持分	159	63
資本合計	12,525	12,085
負債及び資本合計	37,868	35,855

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
収益		
売上収益	14,988	14,959
公正価値変動による利得	6,566	4,813
収益合計	21,555	19,773
売上原価 (*1)	16,023	15,026
売上総利益	5,531	4,746
販売費及び一般管理費	4,139	4,379
その他の収益	27	100
その他の費用	103	36
営業利益	1,316	431
金融収益	4	74
金融費用	146	129
税引前中間利益	1,174	377
法人所得税費用	439	301
中間利益	734	75
中間利益の帰属		
親会社の所有者	741	81
非支配持分	△6	△6
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	18.59	2.05
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	18.59	2.05

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約中間連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	10,867	10,513
公正価値変動による利得	5,156	4,513
合計	16,023	15,026

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
中間利益	734	75
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△7	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7	28
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△7	28
中間包括利益	727	103
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	734	101
非支配持分	△6	1

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	100	△6,067	17,405	△17	25	11,446	164	11,610
中間利益	-	-	741	-	-	741	△6	734
その他の包括利益	-	-	-	-	△7	△7	-	△7
中間包括利益合計	-	-	741	-	△7	734	△6	727
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△5	-	10	-	4	-	4
剰余金の配当	-	-	△398	-	-	△398	-	△398
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計	-	△5	△398	10	-	△394	△0	△394
2024年9月30日時点の残高	100	△6,072	17,748	△7	18	11,786	157	11,943

当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	100	△6,067	18,334	△7	6	12,366	159	12,525
中間利益	-	-	81	-	-	81	△6	75
その他の包括利益	-	-	-	-	20	20	8	28
中間包括利益合計	-	-	81	-	20	101	1	103
自己株式の取得	-	-	-	△32	-	△32	-	△32
株式報酬取引	-	△4	-	9	-	4	-	4
剰余金の配当	-	-	△478	-	-	△478	-	△478
支配継続子会社に対する持分変動	-	59	-	-	0	60	△97	△37
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	54	△478	△22	0	△446	△97	△543
2025年9月30日時点の残高	100	△6,013	17,937	△30	27	12,021	63	12,085

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,174	377
減価償却費及び償却費	1,173	1,125
支払利息	113	102
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	78	23
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	378	△342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△393	32
生物資産の増減額 (△は増加)	△1,336	△581
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,006	△246
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	△7
従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	△600
その他	△670	△937
小計	△564	△1,054
利息の支払額	△109	△97
シンジケートローン手数料の支払額	△3	-
法人所得税の支払額	△955	△1,509
法人所得税の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△940	△727
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形資産の取得による支出	△1	△10
その他	△36	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	2,000	1,900
短期借入金の返済による支出	-	△200
長期借入金の返済による支出	△715	△715
リース負債の返済による支出	△104	△111
自己株式の取得による支出	-	△32
配当金の支払額	△399	△479
その他	△0	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	779	323
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△6	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,837	△3,005
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	960	898

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約しております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	14,838	150	14,988	-	14,988
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	14,838	150	14,988	-	14,988
セグメント利益（△は損失）	1,317	13	1,331	△14	1,316
金融収益					4
金融費用					146
税引前中間利益					1,174

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	14,800	159	14,959	-	14,959
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	14,800	159	14,959	-	14,959
セグメント利益（△は損失）	476	△80	395	36	431
金融収益					74
金融費用					129
税引前中間利益					377

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	741	81
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	741	81
期中平均普通株式数 (千株)	39,889	39,878
基本的1株当たり中間利益 (円)	18.59	2.05
希薄化後1株当たり中間利益算定上の基礎		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	741	81
中間利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	741	81
期中平均普通株式数 (千株)	39,889	39,878
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	1	0
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	39,890	39,878
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	18.59	2.05

(重要な後発事象)

該当事項はありません。